【論文要約】

中国内陸地域における三農問題と多就業農家経営の展開

―四川省楽山市での現地調査を通じて―

氏名：范　丹(Fan Dan)
所属：国際政治経済学専攻

本論文は、中国四川省における個々の農家単位から農業生産と就業問題を考察し、内陸地域における三農問題と小規模農家経営を関連付けながら、多就業農家の存在と特徴を総合的に解明してきた。

1978 年の改革開放以降、中国は高度経済成長を遂げ、2010 年には日本を抜いて世界 2 位の経済大国になった。この 30 年間余りを経て、中国の農業、農村、農民には急速な変化が見られた。とりわけ 1992 年に計画経済体制から市場経済体制へと転換して以降、経済成長とともに産業構造の転換が生じ、農業を主体とする第 1 次産業の全経済に占める比重は低下した。産業構造だけでなく、就業人口についても農業から第 2 次産業、第 3 次産業への移動が確認されてきた。

こうした変化のもとで生まれたのが、「農業・農村・農民問題」といういわゆる「三農問題」である。すなわち、改革開放以降、中国の農業・農村は一時的に大きく飛躍したものの、その後長期間にわたって、農業生産の成長の停滞、それに伴う農村社会の疲弊、農民と都市住民との所得格差の拡大といった問題の深刻化が中国で進んできたのである。

中国は世界最大の人口を有するだけでなく、世界最大規模の農村人口を有している。そしてその農村地域には現在、2.2 億戸の農家世帯、6.7 億人の人口が生活している。これらの農家世帯を農業生産の基本単位とした家族請負責任生産制度が、農業に関する長期的な国策として採用されてきたが、それは一戸当り 0.6ha の土地しか持たない 2.2 億戸の農家が中国の農業生産を担っていることを意味する。

この「人多地少」、すなわち「人口が多く、土地が少ない」という現実は中国農村・農業問題を考察する際の前提条件となる。この前提に基づいて、小規模農家世帯をいかに理解するかということこそ、農業・農村・農民のいわゆる「三農問題」の解決を決定づける鍵となると考えられる。

中央政府が「三農問題」を提起した背景とその解決策について確認してみよう。まず農業問題においては、農業生産の停滞と農業生産性の低下が問題視され、小規模農地での土地生産性と農業従事者個人の労働生産性が議論の焦点となった。それを受けて中央政策では、土地の集中と機械化による経営規模の拡大を通じてその生産性を向上させるという方向の解決策が推進された。龍頭企業を代表とするアグリビジネス企業を主要形態とした、「農業産業化」政策である。すなわち、農業経営のあり方について、小規模農家世帯によ

る形態ではなく、アグリビジネス企業による土地の集中化と機械化という、大規模経営を農業経営の基礎単位とする指針である。こうした農業経営の大規模化は、離農している農民の土地使用権の流動化を促進させることによってその農地の集中を図るものでもあった。

農村問題、すなわち農村から人が都市へと移住し、離農者が増加して農村社会の担い手が不足し、教育や医療などの公共サービスの供給も不足する中で、農村の疲弊、過疎化が進んでいるという点については、公共サービスを補強しつつ農村社会の再建を意図した新農村建設の政策が推進されている。

そして、農民の所得が低く、都市住民との間に格差が生じているという農民問題では、こうした所得格差を解消する方法として、農民の重要な所得源である出稼ぎ労働条件の改善が中央政府によって注目され、都市部の出稼ぎ労働での労働環境の改善や労働条件の整備などの点が目指された。

中央政府は、技術進展がもたらす省力化農業の推進により、労働力である個人が「農地離れ」をして農業外産業へ流出し、その個人が自らに分配されていた土地の使用権を他人または他の経営主体に貸し付ける可能性が高いため、それが農地の流動化を引き起こすと想定している。こうした農地の流動化によって有力農民のもとへの農地の集中が進み、結果的に農業経営規模が拡大して効率的な「農業産業化」経営が実現することを解決策として期待しているのである。

三農問題をめぐる既存研究においても、小規模農業経営を消極的に捉える観点に立つものが多く、大規模化経営と農民の単純農業従事者と単純産業労働者への分解が進むといった見解は、中央政府の三農問題の解決策を理論的に支持することとなった。

しかし本論文は、これまでの研究には、大きな限界があると指摘した。三農問題を議論する際に、多くの研究で農家世帯という観点が欠落しているため、農家世帯が実際にどのような形で農業をしているか、どのような形で農家世帯員が農業以外でも働いているか、という点が見落とされてしまっているという限界である。統計データのみに依拠した研究では、データ項目の不備・不一致も含めて、これまで農村の現実を的確に把握することができていない。

誰がどのように農業を行っているかという農村の現実が具体的に把握されていないため、一方では、小規模農家による農業生産についての過小評価がもたらされている。他方、小規模農家における農外就業が通勤などの形で行われており、農村を基盤とした農業や工業・サービス業などの就業が多様に行われていることが把握されていないため、従来の研究では安易に離農や離村、農地放棄や農地の集中化に議論が流れてしまう危険性がある。

そこで本論文は、これまでの研究で軽視されてきた農家の世帯にあらためて着目した。特に、農家世帯員の具体的な行動様式に着目し、一戸一戸の農家における農業生産と就労問題を考察することによって、農業を兼ねて多様な就労形態で働いている農家の存在に注目した。農業で働きながら、同時に通勤労働、自営労働、地元農業賃労働、出稼ぎ労働など多様に就労している農家を、本論文では「多就業農家」と定義している。

この多就業農家と三農問題との関連性について、本論文では以下二つの課題を設定して、農家内部における農業生産と労働様式を詳細に分析した。第一は、農村において実際に、「誰が、何を、どのように生産しているのか」という問いを通じて、農村地域の農業生産が現在誰によって担われているのか、その農業生産の担い手農家はどういう特徴を持っているのかを解明する。近代農業技術を使用した農業生産では、必ず機械化による省力化と労働節約型農業が行われるようになるのか、そこでの労働力調達はいかなるものであるかを問うた。

第二は、農村において「誰が地元に残っているのか、それはなぜか」という問いを通じて、農家世帯員の就業形態に考察を加え、農民が行っている就業の実態解明を課題とした。農民の所得を向上させるために、農民たちは出稼ぎ労働だけを優先的に行っているのか、また将来的に、農村は大規模農業の発展と農民の離農・離村による過疎化を避けられないのか、これらの問題を検討した。

これらの課題を検証するために、農業生産が盛んで、農村労働力移動も顕著である内陸地域に位置する四川省楽山市において、農家に対する総合的な現地調査を行った。2008 年から 2012 年にかけて、楽山市の 9 つの農村地域、前後 18 回にわたった調査を実施し、そこから得られた 246 戸、819 人の農家資料データと鎮・村档案資料を中心に使用した。

現地調査の結果としてわかったことは、これまでの研究や政策が想定していた農村の状況とは全く異なるものであった。現在の内陸部農村地域においては、中央政府が政策の前提として想定していた離農とは異なり、多就業農家世帯の存続が顕著な特徴であることが判明した。

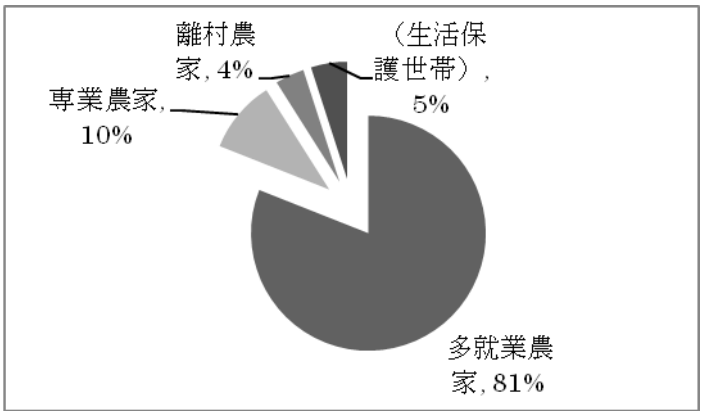
多就業農家世帯は、以下のような二つの重要な特徴を持っている。

第一に、農業は個々の農家世帯によって、自給的生産と商品作物生産という多様な作付けで維持されているということである。

第二には、離農農家は 4%のみであり、それに対して多就業農家が 81%を占めているという農家世帯構造の存在である。さらにこの 81%の多就業農家のうち、他の就業形態でなく、厳密な単身出稼ぎ労働者のみを抱える世帯は 15%にとどまることが明らかになった。

結論としては、内陸地域農村では、アグリビジネス企業による大規模農業経営は推進された通りには発生せず、遠距離の出稼ぎ労働による農家の離村も大規模に発生していないと言える。多就業農家は少なくとも調査地域において、農村地域の主要な構成部分になっていることが明らかになった（図 1)。

図１　専業農家と多就業農家の構成比

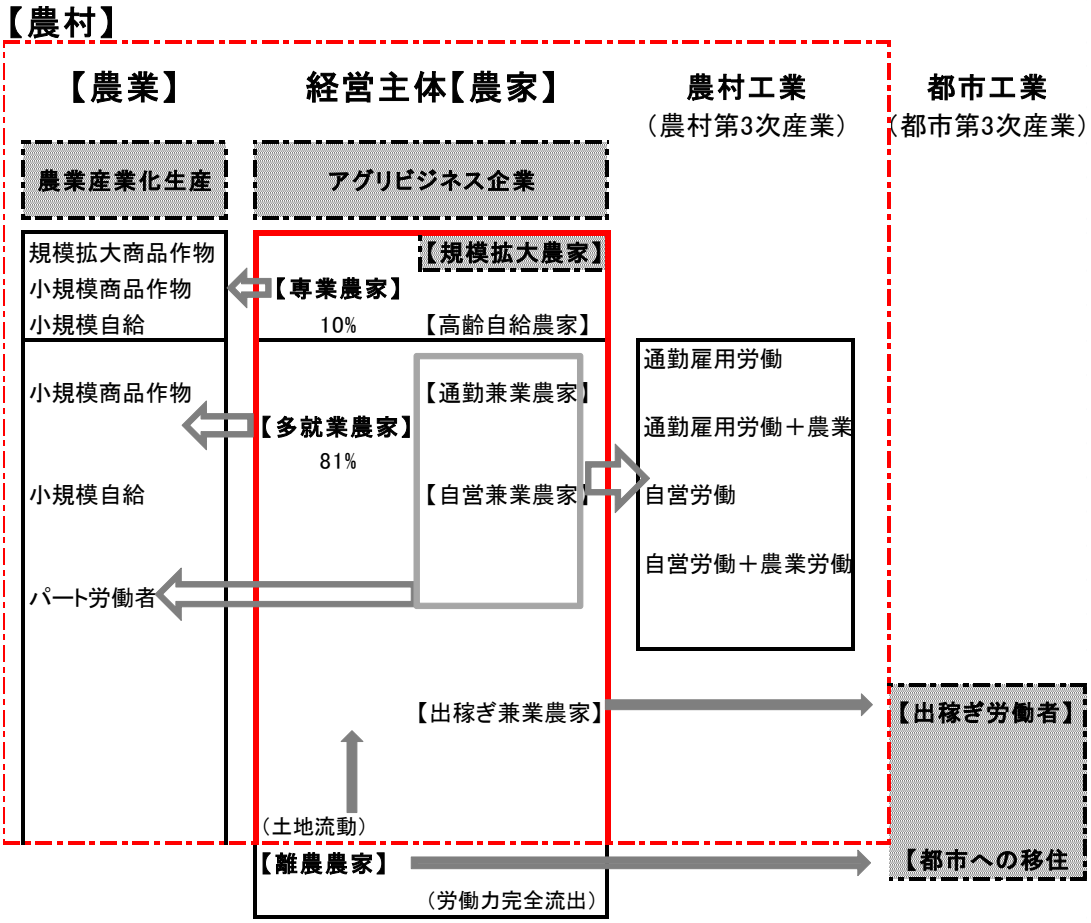


出所：筆者作成

調査対象地域の農家世帯状況を見ると、専業農家、多就業農家、離農農家はそれぞれ 10%、81%、4%の比例で存在している。多就業農家は農業の経営主体としてその主力をなしていることが分かる。この多就業農家は先に定義したように、農家世帯員による通勤労働、自営労働、出稼ぎ労働、農業生産労働を全て包括した多様な就労を行っている農家である。

この分類は、従来の研究の中で兼業農家と定義されたものと類似点を持っているが、本論文の特徴はさらにその労働形態へ対する分析を行い、新たな基準の設定を行った点にある。すなわち、「在宅」であるか否かということに着目し、それにより、「通勤」と「出稼ぎ」を区別した。この区別により、生活基盤の移動の有無を考察することが可能になった。生活基盤の移動の差異こそ、農業生産と農村社会への関与度が大きく異なってくると考えられるからである。こうした多就業農家を理解する二つの鍵として、世帯で営む農業生産と世帯員の就業問題が考えられる。これはそれぞれ概念図の両側に表した、農業問題と農村工業問題に展開していく。

図１　農業・農村・農家と多就業農家の関連性



出所：筆者作成。

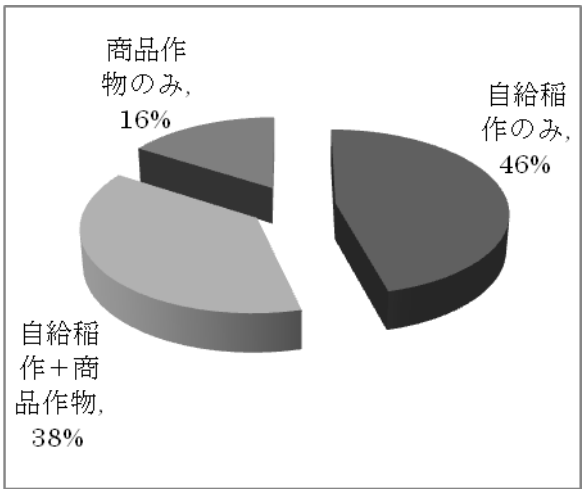
まず、図２の左側、農業問題から分析しよう。

調査結果に基づき、内陸地域農村における現段階の農業生産は主に専業農家と多就業農家がその主要な担い手であることは先ほど確認した。これらの農家での農業生産は以下のような特徴を持っている。

専業農家においても多就業農家においても、いずれも自給的な生産と商品作物生産の双方が存在している。専業農家の中では、土地の規模を拡大する生産農家もあれば、小規模のままで自給作物でなく商品作物の生産に傾倒する農家も見られる。一方、一部高齢農家は主に自給を目的としている。

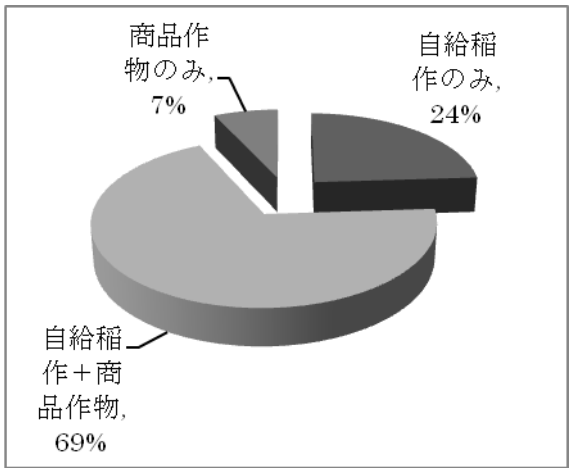
中でも規模拡大生産農家は意欲的に市場向けの商品作物に特化していることがわかった。この種の農家（斜線のある部分）はまさに黄宗智が提起した「家族農場」（Family-Farming）の類型に相当できる特質をもっていると見ることができる。

図 2　専業農家における生産内容の構成比



出所：調査資料より筆者作成。

図 3　多就業農家における生産内容の構成比



出所：同図 3。

多就業農家の中でも、専業農家と同様に、自給と商品作物の二種類の生産が見られた。多就業を行いながらも、その小規模農業生産の存続を農家世帯にとって可能にした要因は、土地面積の狭小さと近代農業技術による省力化のほか、農業短期雇用労働者の出現も一つ重要な要素であると思われる。

本論文で事例として詳しく考察した請負パート労働者はその一つの形態である。これらのパート労働者は元々多就業農家から来ており、彼等の多様な就労形態の一つとして存在している。それと同時に、彼らの存在が同地域の専業農家や他の多就業農家の農業生産を支える重要な役割を果たしていることが事例研究から明らかになった。

このような農家世帯の就業構造によって、地域農業生産は結果的に、政府が想定していたアグリビジネス企業による大規模な農業産業化生産ではなく、依然として小規模なままで維持されていると言うことができる。その労働の主要な担い手は、専業農家と多就業農家の自家労働力であると同時に、多就業農家から生じた雇用労働力である。地域におけるこの生産構造は、専業農家と多就業農家にとって同時に、小規模農業生産の存続を可能とし、かつ農業所得と賃労働所得の向上による世帯所得の増加を実現した。

自家消費分の農業生産や商品作物生産による農業所得と農外就業からの現金所得が複合的に組み込まれているという意味において、多就業農家の農業生産は強固な構造を成しているため、農地の流動化も安易に見られていない。そのため、この小規模農業生産が土地集約型の農業産業化経営に代替される可能性は低いと考えられよう。

工業化と近代農業の発展は省力化をもたらしたが、それと同時に労働集約型の新農業の発展も工業化社会の要請であると黄宗智は提起した。これは「隠れた農業革命」と言われる概念だが、本論文はその実態がいかなるものであるかについても考察した。それは消費構造から農業生産構造の変化をもたらし、さらに家族農業生産形態まで影響を与えるものであると指摘されてきた。しかし、自家労働力だけを活用することを想定している黄宗智の家族農場（Family-farming）理論には、雇用労働を導入した農業経営に関する考察が足りない。

そこで、本論文はさらに雇用労働を導入した農業経営について考察した結果、自家労働力以外に新たな雇用の創出という点で、農業生産、とりわけ商品作物生産における多就業農家の存在が、地域農業の発展全体を支えているという構図を明らかにした。こうした農業生産と農業雇用は、雇用者である生産者には農業収入を、被雇用者である労働者には労賃をもたらすことから、確実にそれぞれの農家世帯の所得向上に寄与し、さらに農業の発展に繋がると結論づけられる。

こうして、専業農家と多就業農家は、たとえ小規模であっても農業を発展させうる可能性を秘めており、さらに労働力調達の面においてはそれぞれの農家の所得向上に相乗効果をもたらすことができるということが示された。そして、多就業農家の通勤労働者は労働力の供給面で農村工業を支えており、農村工業は多就業農家の所得向上に寄与しているという連関も明らかになった。農村における企業と、多様かつ多数の農家世帯が集まることにより、農村社会は過疎化していくことなく、振興していく可能性があると考えられる。

地域農業生産においては、近代農業生産とりわけ商品作物生産が行われる際には、その農家世帯の専業・多就業の分類を問わず、雇用労働が多様かつ柔軟に導入されている。こうした傾向は商品作物生産だけに限らず、自給生産の際においても、雇用労働や作業の委託といった外部労働力の導入が見られる。もっともこの点については、今後更なる詳細な研究が必要であると思われる。

要するに、「誰が、何を、どのように生産しているのか」という問いに対して、調査地域の考察結果に基づき考察した結果、現段階における農業生産は、アグリビジネス企業によ

ってではなく、主に地域内の専業農家と多就業農家によって担われており、自給的な作物と商品作物の両方を、そこでの自家労働力と多就業農家から生じた雇用労働力によって生産していることが明らかになったのである。

次に、図 2 の右部分、就業問題に関する側面を分析しよう。

本論文では、「通勤」（在宅）と「出稼ぎ」（生活基盤移動）によって就業形態を分類している。農家世帯員の自家経営外への就業もこの基準に沿って、通勤労働と出稼ぎ労働に大きく分類した。

通勤労働の場合、主に工業と第 3 次産業での就業である。都市近郊地域においては、都市への通勤労働が多く見られ、中山間地域では、地元農村工業の企業や農村社会における第 3 次産業への通勤労働が多く存在していることが分かった。それに対して、出稼ぎ労働は主に都市部に行き、企業や第 3 次産業で働くことが多い。

従来の研究の中で、「出稼ぎ労働者」「出稼ぎ兼業農家」等に対する研究は数多く存在しているのに対して、この農村工業及び第 3 次産業における就業、すなわち本論文の指摘する「通勤」の労働形態に注目した研究は少ない。そこで本論文では地元における通勤労働に焦点を絞り、主に中山間地域の事例を以ってこの問題を詳しく論じた。

まず、通勤労働者では非農業での就業者が占める割合が高い一方、同時に自家農業生産にも広く関与していることが明らかになった。

従来「離土不離郷」（農業から離れても農村を離れない）と呼ばれてきた通勤労働者は、本論文の分析データから、実際には彼らの大半が、「離土」（農業から離れること）もせず、「農業＋α（農外産業)」という働き方をしていることが判明した。農業と農外産業に同時に従事することは彼らの最大の特徴であり、自らそれを望んで通勤兼業を選択したことがわかった。

さらに、この「農業＋α」のα部分である地元就業について具体的に分析したところ、地元郷鎮企業、私営企業の雇用労働、個人に雇われる労働様式といった、多様な就業パターンが存在しており、農村での商工業の成長とともに農村地域労働市場の多様性と重層化を形成していることが分かった。また、農業と自営業の兼業も一定の比率を占めており、彼らは農村地域の経済発展と農民の生活に大きく寄与していると考えられる。

通勤兼業労働者の中でも、最初は地元通勤兼業者だったが、その後出稼ぎに行き、また地元に帰省して通勤兼業者になったケースと、最初から地元通勤兼業労働者というケースの二種類が見られた。

これらの多様な就労形態を内包しているのは、最初に見た全体の 81%をも占める多就業農家世帯である。すなわち、多就業農家世帯の世帯員によって、農村工業及び第 3 次産業の労働力が供給されていることが分かる。さらに、通勤兼業以外に、出稼ぎ兼業もその一部であり、都市部への出稼ぎ労働者を供出する役割も担っている。こうして、多就業農家世帯は同時に農村工業と都市工業の二部門の労働力を供出することになるのである。

また、地元農村工業 2 社の賃金明細に対する考察から明らかになったように、近年にお

いて農村工業における労働賃金の上昇は、確実に通勤労働者、ないしその世帯の所得を向上させた。こうした地元通勤兼業労働者の増加は、二つの意味で出稼ぎ労働者の不足「民工荒」を引き起こす原因になっていると考えられる。その二つの意味とはまず農家世帯が地元通勤に労働力の配分を優先的に行うようになり、出稼ぎに行く人の数の減少を招いたことと、そして地元通勤労働の賃金が上昇したため、それを受けて農家世帯員が出稼ぎ労働に対する期待賃金が向上したことである。それにより、出稼ぎに行く人が減少しただけではなく、期待する賃金も従来の水準より高くなり、沿海部の工場にとっては、昔のような「大量」かつ「廉価」な労働力が不足することになったのである。

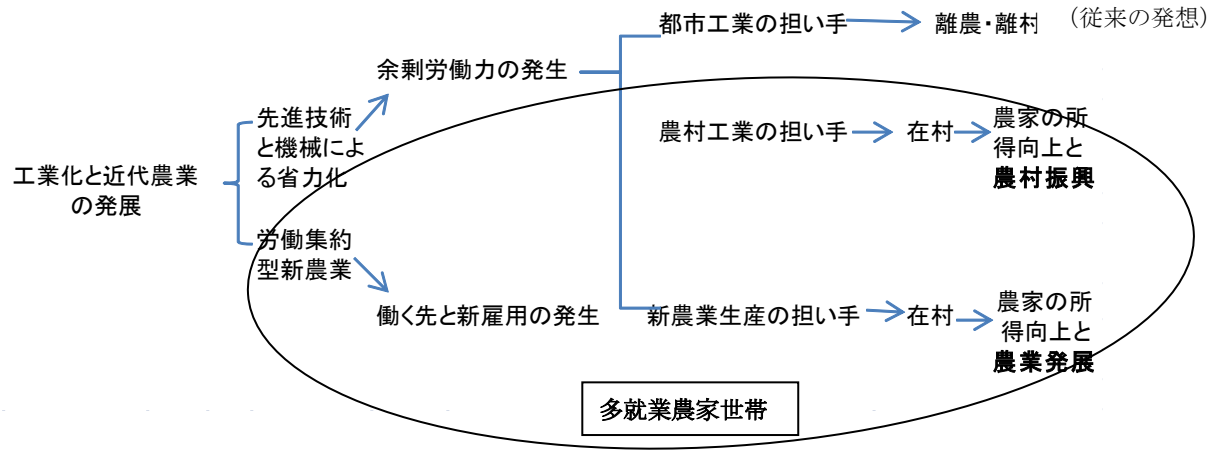
ここでもう一度先ほどの図 2 に戻り、農業生産問題を加えてみてみよう。点線で囲まれた部分の大半を占める多就業農家世帯は、農業生産と賃金労働に同時に携わっており、両生産部門から所得をあげていることが読み取れる。この中で、多就業農家世帯は、農業生産部門から自給分の農産物を得ているか、または商品作物からの現金収入を得ていると同時に、賃金労働から現金収入を得ているということになる。近年の農産物価格の上昇と労働賃金の上昇の趨勢の中で、多就業農家世帯がこのような複数の収入源を持っているということは、世帯収入の構成にとって強固に構造化しつつあり、今後もさらに持続可能性のある発展パターンであると思われる。

このように、「人多地少」問題に起因した余剰労働力は、必ずしもみなが都市部へ出稼ぎに行っているわけではないことが実証された。そして、大量かつ多様な賃金労働への移動が発生したにもかかわらず、彼らの世帯は農業生産を続けていることも実証された。この結果、彼らの所有する土地の流動性が必ずしも上昇しないこともわかった。

工業化によって農業及び農村にもたらされた影響を、多就業農家世帯の視点より描いたのが、図 5 である。工業化の発展によって、先進的な農業技術と機械化の進展による省力化がもたらされたことは、都市工業の担い手のみならず、農村工業や農業生産の担い手にもなっていることが明らかになった。

よって、「余剰労働力の移動ないし離村によって農地が集中される。そして、集中された大規模の農地を利用してアグリビジネス企業による農業産業化経営が行われる」という、中央政府が想定した連鎖反応は、多就業農家世帯が農業生産と工業生産の主要な担い手であるという構図において分析すれば、全面的に発生しがたいことになると言えよう。

図 4　工業化の発展による三農問題の認識（概念図）



出所：筆者作成。

これまで、農業生産と農外就業は別個に考察されており、農業が零細であるがゆえに農外就業が補完的な現金収入であったことが強調され、小規模農業の基盤が脆弱であることを示すなど、消極的に意味づけられてきた。しかし、農業生産の維持や、農村工業の発達などにもとづいた兼業構造に特徴づけられる現在の農業・農村・農民（農家）の状態を詳細に見ると、小規模農業生産を行いながら、多様かつ柔軟に農外就業と組み合わせながら、農家世帯として農村に暮らし続けられることができる状況に置かれた人々が多いことが明らかになった。こうした労働力は在村通勤という就業形態の特徴を持ち、農家世帯の農業生産の維持にも寄与しており、複数の収入源の存在は農家の所得向上と繋がり、ひいては農村の振興にもつながっている。多就業農家という状態は、こうした組み合わせのために非常に適した存在であると言うことができるだろう。これこそ、三農問題に対して多就業農家経営がもつ、総合的な意義であると言える。